



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 経営企画本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	45,529	4.5	1,276	—	1,818	247.9	1,091	138.3
28年3月期第2四半期	43,553	△3.5	△1	—	522	△50.3	457	△19.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,655百万円 (145.0%) 28年3月期第2四半期 675百万円 (△40.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	12.43	11.00
28年3月期第2四半期	5.22	4.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	104,958	59,573	56.7
28年3月期	105,315	58,269	55.3

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 59,551百万円 28年3月期 58,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
29年3月期	—	4.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	98,000	3.1	3,000	14.3	3,800	9.1	2,200	△0.5	25.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	90,200,000株	28年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	2,415,597株	28年3月期	2,415,160株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	87,784,594株	28年3月期2Q	87,785,726株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や所得の改善により個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復の動きがみられた一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速や円高の状況により企業の輸出や設備投資が伸び悩むなど、不安定な状況がありました。印刷業界におきましては、出版印刷をはじめとする紙媒体の需要減少や、競争激化に伴う受注価格の下落など、厳しい経営環境が続いています。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。情報コミュニケーション部門及び情報セキュリティ部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスや業務支援サービスの受注拡大を図りました。なかでもマイナンバー制度やストレスチェックの義務化等によるBPO需要が拡大しているため、川島ソリューションセンターの増築に着手しております。生活・産業資材系事業では、チューブや軟包装の受注拡大をめざして新製品の開発や新規得意先の開拓に取り組むとともに、海外市場におけるラミネートチューブの拡販に向けて、ベトナム工場の生産力強化に努めました。

利益向上に向けた施策としては、設備の再配置等による生産効率向上と、生産体制の見直し等によるコスト削減に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は455億2千9百万円（前年同期比4.5%増）となり、営業利益は12億7千6百万円（前年同期は営業損失1百万円）、経常利益は18億1千8百万円（前年同期比247.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億9千1百万円（前年同期比138.3%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、マンガをはじめとする各種コンテンツをデジタル展開するサービスを推進するとともに、デジタル印刷機を活用した小ロット印刷の拡大に取り組みました。電子コミックは好調に推移したものの、定期刊行物と書籍がともに減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、得意先の課題解決につながるトータルソリューション提案を推進し、顧客分析サービスやオンラインで販促物の注文・発送・在庫管理ができるサービスの提供などにより、印刷周辺業務の受注拡大に取り組みました。また生活者の食卓画像をさまざまな方向から分析できるマーケティングサービス「リア食」は、食品業界を中心に販売実績が上がり始めています。販促用DMやパンフレット類は増加したものの、情報誌やカタログ、POPなどが減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は189億7千8百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は2億8千5百万円（前年同期は営業損失4億8千3百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、マイナンバー関連BPOの需要増や、介護・医療分野におけるBPO需要の取り込みをめざし、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案活動を推進するとともに、BPOやデータプリント、ICカードの受注拡大と生産効率向上に向けた体制作りにも努めました。

官公庁や金融機関からのデータプリントやBPOの受注増によりビジネスフォームが増加し、抽選券の受注増によって証券類も増加、IC乗車券をはじめとするICカードも増加しました。

以上の結果、部門全体での売上高は151億7千4百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益は11億7千8百万円（前年同期比126.7%増）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、チューブ事業の拡大をめざし、化粧品向けにフルプリント仕様のラミネートチューブの提案を進めるとともに、ベトナムの子会社を拠点としたASEAN市場での拡販に取り組みました。軟包装では、湯切りフタ材「パーシャルオープン」や各種業務用包材の拡販をめざし、食品向けを中心に提案を行いました。またキュービック型フィルム製コンテナ「ハンディキューブ」は消臭剤用包材として新たに採用がありました。「モイストキャッチ」などの高機能製品については、医薬品向けや電子部品向けに提案を進めるとともに、新規得意先や新規市場の開拓に取り組みました。

歯磨き向けや化粧品向けを中心にチューブが増加し、パーシャルオープンの受注増等によって軟包装も増加しました。ラップカートンの受注増によって紙器も増加し、産業資材や建材製品も増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は105億2千7百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は2億9千6百万円（前年同期比435.1%増）となりました。

その他

売上高は物流業務等の増加により8億4千8百万円（前年同期比0.2%増）となり、営業利益は1億6千2百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,049億5千8百万円（前連結会計年度末1,053億1千5百万円）となり、3億5千7百万円減少しました。これは主に、たな卸資産が11億8千6百万円、投資有価証券が13億5千1百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が23億2百万円、建物及び構築物が4億円減少したことによるものです。負債は、453億8千5百万円（前連結会計年度末470億4千6百万円）となり、16億6千1百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億8千2百万円、未払法人税等が4億6千9百万円、長期借入金が3億円減少したことによるものです。純資産は、595億7千3百万円（前連結会計年度末582億6千9百万円）となり、13億3百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益10億9千1百万円により利益剰余金が増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少し、132億4千2百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、25億5千7百万円（前年同期比16億5千1百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億9千3百万円及び減価償却費の計上17億9千4百万円があった一方で、たな卸資産の増加11億9千1百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、26億4千9百万円（前年同期比7億8千1百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出21億4千6百万円及び投資有価証券の取得による支出5億7百万円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、8億8千1百万円（前年同期比5億9千4百万円減）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億円及び配当金の支払額3億5千1百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

これは、国内連結子会社の再編をはじめとする生産体制再構築の検討を契機に、生産設備の稼働状況を確認した結果、安定的な稼働と収益獲得が行われており、今後も同様な状況が想定され、定額法による減価償却の方が、より適正な収益と費用との対応関係を図ることができること、また、定額法を採用する在外連結子会社との会計処理方法の統一を図ることで、採算性の比較を合理的に行うことができることから、変更するものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は534百万円減少し、営業利益が460百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が461百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,611	13,566
受取手形及び売掛金	26,126	23,823
商品及び製品	2,726	3,758
仕掛品	2,612	2,946
原材料及び貯蔵品	1,131	953
繰延税金資産	625	637
その他	582	652
貸倒引当金	△62	△57
流動資産合計	48,353	46,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,532	11,131
機械装置及び運搬具(純額)	8,665	8,967
工具、器具及び備品(純額)	831	1,016
土地	15,327	15,327
リース資産(純額)	1,538	1,415
建設仮勘定	401	815
有形固定資産合計	38,296	38,674
無形固定資産		
ソフトウェア	1,214	1,140
その他	110	109
無形固定資産合計	1,324	1,250
投資その他の資産		
投資有価証券	16,207	17,559
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	210	176
その他	1,207	1,274
貸倒引当金	△284	△256
投資その他の資産合計	17,341	18,754
固定資産合計	56,962	58,678
資産合計	105,315	104,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,697	18,115
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	446	421
未払法人税等	1,040	570
賞与引当金	1,133	1,142
役員賞与引当金	66	30
その他	5,253	5,039
流動負債合計	32,238	30,920
固定負債		
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	600	300
リース債務	1,234	1,130
繰延税金負債	1,881	2,166
環境対策引当金	66	66
厚生年金基金解散損失引当金	29	29
退職給付に係る負債	5,853	5,642
資産除去債務	51	50
その他	90	79
固定負債合計	14,808	14,464
負債合計	47,046	45,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	45,473	46,212
自己株式	△547	△547
株主資本合計	51,178	51,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,091	7,764
為替換算調整勘定	143	△43
退職給付に係る調整累計額	△154	△87
その他の包括利益累計額合計	7,080	7,633
非支配株主持分	9	21
純資産合計	58,269	59,573
負債純資産合計	105,315	104,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	43,553	45,529
売上原価	36,779	37,255
売上総利益	6,773	8,273
販売費及び一般管理費	6,775	6,996
営業利益又は営業損失(△)	△1	1,276
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	158	173
物品売却益	150	137
設備賃貸料	66	68
保険配当金	137	185
その他	117	96
営業外収益合計	633	663
営業外費用		
支払利息	62	53
設備賃貸費用	5	5
持分法による投資損失	21	39
その他	19	23
営業外費用合計	108	120
経常利益	522	1,818
特別利益		
固定資産売却益	354	3
投資有価証券売却益	12	4
その他	2	—
特別利益合計	369	8
特別損失		
固定資産処分損	155	70
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	7
減損損失	—	148
その他	3	0
特別損失合計	159	234
税金等調整前四半期純利益	732	1,593
法人税等	273	490
四半期純利益	458	1,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	457	1,091

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	458	1,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	140	673
為替換算調整勘定	△9	△165
退職給付に係る調整額	84	66
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△21
その他の包括利益合計	216	552
四半期包括利益	675	1,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	1,643
非支配株主に係る四半期包括利益	1	11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	732	1,593
減価償却費	2,116	1,794
減損損失	—	148
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△36
受取利息及び受取配当金	△161	△174
支払利息	62	53
持分法による投資損益 (△は益)	21	39
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	7
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△198	66
売上債権の増減額 (△は増加)	1,718	2,299
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,618	△1,191
仕入債務の増減額 (△は減少)	△393	△576
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△770	△14
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	37	△28
未払費用の増減額 (△は減少)	△44	△190
その他	△122	△220
小計	1,325	3,431
利息及び配当金の受取額	163	175
利息の支払額	△62	△53
法人税等の支払額	△520	△996
営業活動によるキャッシュ・フロー	906	2,557
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,304	△2,146
有形及び無形固定資産の売却による収入	515	11
投資有価証券の取得による支出	△15	△507
投資有価証券の売却による収入	14	44
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	0
その他	△78	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,868	△2,649
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△970	△300
配当金の支払額	△351	△351
その他	△153	△229
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,475	△881
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,449	△992
現金及び現金同等物の期首残高	15,368	14,234
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,919	13,242

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,484	13,531	9,690	42,706	846	43,553	—	43,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	715	506	184	1,406	3,753	5,159	△5,159	—
計	20,199	14,038	9,875	44,112	4,600	48,712	△5,159	43,553
セグメント利益又は 損失(△)	△483	519	55	91	121	212	△214	△1

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コミュニ ケーション 部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,978	15,174	10,527	44,680	848	45,529	—	45,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	818	545	186	1,550	3,921	5,471	△5,471	—
計	19,796	15,720	10,714	46,231	4,769	51,000	△5,471	45,529
セグメント利益又は 損失(△)	△285	1,178	296	1,190	162	1,353	△76	1,276

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第2四半期連結累計期間に、「情報コミュニケーション部門」において148百万円減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 第1四半期連結会計期間より、従来の「出版商印部門」を「情報コミュニケーション部門」に、「ビジネスメディア部門」を「情報セキュリティ部門」にセグメント名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(2) 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント損失が、「情報コミュニケーション部門」で126百万円減少し、セグメント利益が「情報セキュリティ部門」で173百万円、「生活・産業資材部門」で177百万円、「その他」で9百万円それぞれ増加しております。また、「調整額」のセグメント損失が26百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債の発行を行いました。

第7回無担保社債

- | | |
|-----------|--|
| 1. 発行総額 | 5,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年0.46% |
| 4. 払込期日 | 平成28年10月20日 |
| 5. 償還期限 | 平成33年10月20日 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金使途 | 社債償還資金に充当 |
| 8. 担保 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| 9. 財務上の特約 | 担保提供制限条項が付されている。 |

第8回無担保社債

- | | |
|-----------|--|
| 1. 発行総額 | 3,000百万円 |
| 2. 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| 3. 利率 | 年0.73% |
| 4. 払込期日 | 平成28年10月20日 |
| 5. 償還期限 | 平成35年10月20日 |
| 6. 償還方法 | 満期一括償還 |
| 7. 資金使途 | 設備資金に充当 |
| 8. 担保 | 本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。 |
| 9. 財務上の特約 | 担保提供制限条項が付されている。 |